



平成24年3月9日

各 位

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 網谷 勝彦  
(コード番号 5269 東証第1部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員 井上 敏克  
(TEL 03-5462-1022)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成24年3月27日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 3,150,000株
(3) 処 分 価 額	1株当たり278円
(4) 資 金 調 達 の 額	875,700,000円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による
(6) 処 分 予 定 先	東海コンクリート工業株式会社 300,000株 株式会社日本ネットワークサポート 500,000株 北海道コンクリート工業株式会社 400,000株 九州高圧コンクリート工業株式会社 200,000株 東北ポール株式会社 200,000株 日本海コンクリート工業株式会社 150,000株 中国高圧コンクリート工業株式会社 200,000株 日本電設工業株式会社 200,000株 東邦電気工業株式会社 100,000株 旭コンクリート工業株式会社 600,000株 中央三井信託銀行株式会社 300,000株
(7) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、創業以来一貫して、コンクリートポールとコンクリートパイプを中心とするコンクリート二次製品の分野で、常に高品質の製品と施工を提供することにより、快適な都市空間と豊かな生活環境を支える社会基盤の構築に貢献してまいりました。しかしながら、近時の当社を取り巻く経営環境は、建設市場の低迷から、同業者間における競争が激しさを増しております。このような環境のもと、当社は従来からの出資及び業務提携先とのさらなる関係強化により、シナジーの最大化を図るとともに、積極的に周辺事業にも協調

して挑戦し、業容拡大を図ることが企業価値の向上に資すると判断し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	875,700,000円
② 発行諸費用の概算額	2,700,000円
③ 差引手取概算額	873,000,000円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であります。また、発行諸費用の概算額とは本件自己株式処分に係る諸費用の概算額であり、調査機関の調査費用、弁護士費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

当該自己株式の処分による、上記の差引手取概算額873,000,000円の全額は、運転資金及び設備資金の使途に供する目的で借入れを行っていた平成24年4月から平成25年3月の末日に返済期限が到来する長期借入金の約定返済の一部に充当し有利子負債の圧縮を図ります。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて適切に管理いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は当社の財務体質の強化を図るものであり、合理性があるものと考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分価額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

処分価額は、当該処分に係る取締役会決議日の直前取引日（平成24年3月8日）の直前1ヶ月間（平成24年2月9日から平成24年3月8日）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である278円（円未満切り捨て）としております。

また、直前1ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平衡化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

当該価格278円については、前日（平成24年3月8日）における当社株式の終値282円とのディスカウント率が1.42%、直近3ヶ月間（平成23年12月9日～平成24年3月8日）における当社株式の終値の平均値（円未満切捨）245円とのプレミアム率が13.47%、直近6ヶ月間（平成23年9月9日～平成24年3月8日）における当社株式の終値の平均値（円未満切捨）211円とのプレミアム率が31.75%となっております。

なお、上記処分価額については、取締役会に出席した監査役全員（うち社外監査役2名）が、合理的と考えられる算定根拠により決定され、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量3,150,000株（相互保有株式に係る600個を除いた議決権数2,550個）の発行済株式数（51,377,432株、平成24年月3月8日現在）に占める割合は6.13%（平成24年3月8日時点の議決権総数45,412個に対する割合は5.62%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件の自己株式処分は処分予定先各社との関係強化・構築を目的に行うものであることから、当社の企業価値の向上に資するものと考えられます。したがって、本件の自己株式処分に係る処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①東海コンクリート工業株式会社

(1) 名 称	東海コンクリート工業株式会社		
(2) 所 在 地	三重県いなべ市大安町大井田 2250 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤 寛通		
(4) 事 業 内 容	コンクリートポール、コンクリートパイプ及びその他のセメント二次製品の生産並びに販売、施工		
(5) 資 本 金	300 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 29 年 8 月 9 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	600,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	188 名		
(10) 主 要 取 引 先	中部電力株式会社、株式会社トーエネック、鹿島建設株式会社他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	太平洋セメント株式会社	26.25%	
	中部電力株式会社	26.17%	
	株式会社神戸製鋼所	8.33%	
	名古屋鉄道株式会社	5.00%	
	日本コンクリート工業株式会社	5.00%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、15,000 株（発行済株式数の 0.03%）保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、30,000 株（発行済株式数の 5.00%）保有しております。		
人 的 関 係	当社役員 1 名が、当該会社の取締役として就任しております。		
取 引 関 係	当社と当該会社間において、コンクリートパイプの相互供給を行っております。また、当社は、当該会社にコンクリートポール及びコンクリートパイプの原材料を供給しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	4,426	4,668	4,826
総 資 産	6,664	6,841	6,809
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	7,378.00	7,780.76	8,243.34
売 上 高	6,988	7,498	7,042
営 業 利 益	123	208	191
経 常 利 益	74	246	227
当 期 純 利 益	56	244	226
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	94.82	408.09	382.91
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	25.00	50.00	50.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

②株式会社日本ネットワークサポート

(1) 名 称	株式会社日本ネットワークサポート			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号KFセンタービルディング			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岸田 哲二			
(4) 事 業 内 容	アーム、電力向鋼管柱、ポール、パイル及び碍子等の製造販売、施工			
(5) 資 本 金	412 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和31年7月12日			
(7) 発 行 済 株 式 数	892,900 株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	472 名			
(10) 主 要 取 引 先	関西電力株式会社、株式会社きんでん他			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社			
(12) 大株主及び持株比率	関西電力株式会社	62.80%		
	太平洋セメント株式会社	14.51%		
	関電不動産株式会社	12.14%		
	株式会社かんでんエンジニアリング	3.74%		
	株式会社きんでん	1.99%		
	日本コンクリート工業株式会社	1.81%		
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、15,000株（発行済株式数の0.03%）保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、16,200株（発行済株式数の1.81%）保有しております。			
人 的 関 係	当社役員1名が、当該会社の取締役として就任しております。			
取 引 関 係	当社と当該会社間において、コンクリートパイルの相互供給を行っております。また、当社は、当該会社にコンクリートポール及びコンクリートパイルの原材料を供給しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純 資 産		14,891	15,445	15,974
総 資 産		20,223	20,736	22,080
1株当たり純資産(円)		16,677.71	17,298.63	17,891.00
売 上 高		17,602	17,520	18,444
営 業 利 益		352	714	1,130
経 常 利 益		387	784	1,150
当 期 純 利 益		138	599	669
1株当たり当期純利益(円)		154.79	671.85	749.80
1株当たり配当金(円)		60.00	150.00	160.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

③北海道コンクリート工業株式会社

(1) 名 称	北海道コンクリート工業株式会社		
(2) 所 在 地	北海道札幌市中央区北2条西2丁目40番地 セコム損保札幌ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 征勝		
(4) 事 業 内 容	コンクリート製品の製造及び販売並びに工事請負		
(5) 資 本 金	222 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 19 年 3 月 4 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	4,455,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	103 名		
(10) 主 要 取 引 先	北海道電力株式会社、北海道旅客鉄道株式会社他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社北洋銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本コンクリート工業株式会社	29.48%	
	太平洋セメント株式会社	10.10%	
	北海道電力株式会社	5.01%	
	個人株主	4.52%	
	日本電設工業株式会社	4.04%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を 30,468 株（発行済株式数の 0.06%）保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、1,313,675 株（発行済株式数の 29.48%）保有しております。		
人 的 関 係	当社役員 1 名が、当該会社の取締役として就任しております。		
取 引 関 係	当社は当該会社にコンクリートポールの製造委託及びコンクリートポール及びコンクリートパイルの原材料を供給しております。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連会社で持分法適用会社になります。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	1,836	1,856	1,881
総 資 産	2,846	2,573	2,602
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	483.01	489.76	498.91
売 上 高	2,820	2,441	2,617
営 業 利 益	73	90	134
経 常 利 益	102	120	157
当 期 純 利 益	14	39	45
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	3.87	10.33	11.97
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	5.00	5.00	5.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

④九州高圧コンクリート工業株式会社

(1) 名 称	九州高圧コンクリート工業株式会社			
(2) 所 在 地	福岡県福岡市南区向野1丁目13番14号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池松 勢三郎			
(4) 事 業 内 容	コンクリートポール及びコンクリートパイル、その他コンクリート製品の生産及び販売、並びに施工			
(5) 資 本 金	240百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和32年11月5日			
(7) 発 行 済 株 式 数	480,000株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	162名			
(10) 主 要 取 引 先	九州電力株式会社、西日本電信電話株式会社、KDDI株式会社他			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社福岡銀行、株式会社りそな銀行			
(12) 大株主及び持株比率	九州電力株式会社	51.25%		
	日本コンクリート工業株式会社	26.25%		
	太平洋セメント株式会社	21.25%		
	西日本鉄道株式会社	1.25%		
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、15,000株（発行済株式数の0.03%）保有しております。 当社は、該当会社の普通株式を、126,000株（発行済株式数の26.25%）保有しております。			
人 的 関 係	当社役員1名が、当該会社の取締役として就任しております。			
取 引 関 係	当社と当該会社間において、コンクリートパイルの相互供給を行っております。また、当社は、当該会社にコンクリートポールの製造委託及びコンクリートポール及びコンクリートパイルの原材料を供給しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連会社で持分法適用会社になります。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純 資 産		7,049	7,677	8,021
総 資 産		9,825	10,192	11,543
1株当たり純資産(円)		14,686.81	15,994.37	16,712.20
売 上 高		8,635	8,604	9,943
営 業 利 益		156	520	637
経 常 利 益		240	557	629
当 期 純 利 益		12	630	371
1株当たり当期純利益(円)		25.50	1,312.86	774.68
1株当たり配当金(円)		50.00	50.00	50.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

⑤東北ポール株式会社

(1) 名 称	東北ポール株式会社		
(2) 所 在 地	宮城県仙台市青葉区大町2丁目15番28号 藤崎大町ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 晃		
(4) 事 業 内 容	コンクリートポール・パイル、その他コンクリート関連製品の製造販売、 施工		
(5) 資 本 金	236 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 26 年 8 月 8 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	472,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	247 名		
(10) 主 要 取 引 先	東北電力株式会社、東日本電信電話株式会社他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社常陽銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	東北電力株式会社	67.40%	
	東日本興業株式会社	11.88%	
	日本コンクリート工業株式会社	6.44%	
	株式会社ユアテック	5.00%	
	東北発電工業株式会社	5.00%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、15,000 株（発行済株式数の 0.03%）保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、30,400 株（発行済株式数の 6.44%）保有しております。		
人 的 関 係	当社役員 1 名が、当該会社の取締役として就任しております。		
取 引 関 係	当社と当該会社間において、コンクリートパイルの相互供給を行っております。また、当社は、当該会社にコンクリートポールの製造委託及びコンクリートポール及びコンクリートパイルの原材料を供給しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	5,057	4,561	4,662
総 資 産	8,353	7,718	7,644
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	10,714.88	9,664.70	9,879.94
売 上 高	8,280	8,677	9,010
営 業 利 益 (△は損失)	△232	54	99
経 常 利 益 (△は損失)	△217	81	101
当 期 純 利 益 (△は損失)	△257	△473	124
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) (△は損失)	△545.92	△1,003.26	262.82
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	40.00	40.00	40.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

⑥日本海コンクリート工業株式会社

(1) 名 称	日本海コンクリート工業株式会社		
(2) 所 在 地	富山県富山市田畑 750 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本山 信男		
(4) 事 業 内 容	コンクリートポール、コンクリートパイル等のコンクリート二次製品の製造販売、施工		
(5) 資 本 金	150 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 28 年 2 月 4 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	300,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	67 名		
(10) 主 要 取 引 先	北陸電力株式会社、西日本電信電話株式会社、北陸電気工事株式会社他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社北陸銀行、株式会社みずほコーポレート銀行		
(12) 大株主及び持株比率	北陸電力株式会社	80.00%	
	日本コンクリート工業株式会社	20.00%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、10,000 株（発行済株式数の 0.02%）保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、60,000 株（発行済株式数の 20.00%）保有しております。		
人 的 関 係	当社役員 1 名が、当該会社の取締役として就任しております。		
取 引 関 係	当社と当該会社間において、コンクリートパイルの相互供給を行っております。また、当社は、当該会社にコンクリートポール及びコンクリートパイルの原材料を供給しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連会社で持分法非適用会社になります。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	610	713	723
総 資 産	1,564	1,470	1,541
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,035.10	2,377.15	2,411.52
売 上 高	2,728	2,246	2,192
営 業 利 益	56	107	127
経 常 利 益	75	123	139
当 期 純 利 益	53	100	10
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	178.31	335.98	35.83
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)



⑦中国高圧コンクリート工業株式会社

(1) 名 称	中国高圧コンクリート工業株式会社			
(2) 所 在 地	広島県広島市中区小町4番33号 中電ビル2号館			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鶴川 稔			
(4) 事 業 内 容	コンクリートポール、コンクリートパイル等のコンクリート二次製品の製造販売、施工			
(5) 資 本 金	150百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和44年7月1日			
(7) 発 行 済 株 式 数	300,000株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	110名			
(10) 主 要 取 引 先	中国電力株式会社、株式会社ザイエンス、株式会社大林組他			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社広島銀行			
(12) 大株主及び持株比率	中国電力株式会社	44.50%		
	株式会社ザイエンス	22.16%		
	日本コンクリート工業株式会社	15.51%		
	太平洋セメント株式会社	6.65%		
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、15,000株（発行済株式数の0.03%）保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、46,542株（発行済株式数の15.51%）保有しております。			
人 的 関 係	当社役員1名が、当該会社の取締役として就任しております。			
取 引 関 係	当社と当該会社間において、コンクリートパイルの相互供給を行っております。また、当社は、当該会社にコンクリートポール及びコンクリートパイルの原材料を供給しております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連会社で持分法適用会社になります。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純 資 産		3,722	3,711	3,739
総 資 産		4,684	4,540	4,602
1株当たり純資産(円)		13,969.27	13,928.42	14,030.76
売 上 高		4,591	4,518	4,319
営業利益(△は損失)		29	△39	58
経 常 利 益		53	19	74
当 期 純 利 益		25	2	39
1株当たり当期純利益(円)		94.73	8.13	148.18
1株当たり配当金(円)		50.00	50.00	50.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

⑧日本電設工業株式会社

(1)	名 称	日本電設工業株式会社		
(2)	所 在 地	東京都台東区池之端1丁目2番23号 NDK 第二池之端ビル		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 健		
(4)	事 業 内 容	電車線路工事、発変電工事、送電線工事等設計・施工		
(5)	資 本 金	8,494 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和17年12月15日		
(7)	発 行 済 株 式 数	65,337,219 株		
(8)	決 算 期	3月31日		
(9)	従 業 員 数	3,653 名 (連結)		
(10)	主 要 取 引 先	東日本旅客鉄道株式会社他鉄道会社各社、建設会社各社他		
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行		
(12)	大株主及び持株比率	東日本旅客鉄道株式会社	10.39%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5.27%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.76%	
		日本電設工業共済会	4.69%	
		日本コンクリート工業株式会社	4.65%	
(13)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、1,808,750 株 (発行済株式数の 3.52%) 保有しております。 当社は、当該会社の普通株式を、3,040,296 株 (発行済株式数の 4.65%) 保有しております。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社にコンクリートポール等の製品を販売しております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	連 結 純 資 産	79,791	87,182	92,192
	連 結 総 資 産	156,653	169,911	164,895
	1株当たり連結純資産(円)	1,216.10	1,326.54	1,400.37
	連 結 売 上 高	156,796	155,256	153,747
	連 結 営 業 利 益	9,029	10,884	10,762
	連 結 経 常 利 益	9,984	11,947	11,702
	連 結 当 期 純 利 益	5,420	6,300	6,229
	1株当たり連結当期純利益(円)	87.93	102.27	101.19
	1株当たり配当金(円)	10.00	12.00	12.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

⑨東邦電気工業株式会社

(1) 名 称	東邦電気工業株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿1丁目19番23号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 英樹		
(4) 事 業 内 容	電気設備工事請負施工、工事材料販売・加工、不動産賃貸事業		
(5) 資 本 金	2,204百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和24年1月19日		
(7) 発 行 済 株 式 数	11,880,000株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	849名(連結)		
(10) 主 要 取 引 先	ソフトバンクテレコム株式会社、KDDI 株式会社他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	ソフトバンクテレコム株式会社	11.36%	
	日本電設工業株式会社	11.31%	
	株式会社フジクラ	4.95%	
	株式会社みずほ銀行	3.92%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.90%	
	日本生命保険相互会社	3.61%	
	中央三井信託銀行株式会社	3.28%	
	日本コンクリート工業株式会社	3.21%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社は、当該会社の普通株式を、382,150株(発行済株式数の3.21%)保有しております。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社にコンクリートポール等の製品を販売しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連 結 純 資 産	12,239	12,893	12,584
連 結 総 資 産	21,829	23,943	22,378
1株当たり連結純資産(円)	1,077.41	1,141.04	1,248.54
連 結 売 上 高	26,852	29,134	25,286
連 結 営 業 利 益	740	1,137	652
連 結 経 常 利 益	808	1,195	699
連 結 当 期 純 利 益	449	588	317
1株当たり連結当期純利益(円)	40.08	52.68	28.53
1株当たり配当金(円)	8.00	8.00	8.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

⑩旭コンクリート工業株式会社

(1) 名 称	旭コンクリート工業株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区築地1丁目8番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 久芳		
(4) 事 業 内 容	セメント二次製品の製造販売及び関連諸工事の請負		
(5) 資 本 金	1,204百万円		
(6) 設 立 年 月 日	大正12年11月14日		
(7) 発 行 済 株 式 数	13,233,000株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	234名		
(10) 主 要 取 引 先	塚本総業株式会社、鹿島建設株式会社、大成建設株式会社他		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社みずほ信託銀行		
(12) 大株主及び持株比率	太平洋セメント株式会社	21.18%	
	日本ヒューム株式会社	11.82%	
	T.M.株式会社	5.76%	
	フェニックス株式会社	4.91%	
	株式会社みずほ銀行	4.87%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純 資 産	7,614	7,601	7,559
総 資 産	13,481	13,887	13,270
1株当たり純資産(円)	578.96	578.10	574.98
売 上 高	13,773	13,046	12,282
営 業 利 益	88	130	39
経 常 利 益	101	150	66
当期純利益(△は純損失)	91	101	△14
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	6.94	7.71	△1.08
1株当たり配当金(円)	7.50	7.50	7.50

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

①中央三井信託銀行株式会社

(1) 名 称	中央三井信託銀行株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区芝 3 丁目 33 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥野 順		
(4) 事 業 内 容	信託銀行業		
(5) 資 本 金	399,697 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 37 年 5 月		
(7) 発 行 済 株 式 数	2,595,958,141 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	7,938 名 (連結)		
(10) 主 要 取 引 先	各分野にて業務を展開しており多数の取引先を有しております。		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社		100.00%
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を、536,000 株（発行済株式数の 1.04%）保有しております。 当社は、当該会社の 100%親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式を、169,600 株（発行済株式数の 0.01%）保有しております。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社より運転資金を借り入れており、平成 24 年 2 月末の借入金残高は 535,000 千円です。 当社は、当該会社へ株式事務を委託しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連 結 純 資 産	546,824	713,366	723,564
連 結 総 資 産	14,887,017	14,786,655	14,027,112
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	107.31	273.74	277.47
連 結 経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△134,554	71,388	73,345
連 結 当 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△95,446	47,527	49,900
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円) (△ は 純 損 失)	△60.87	20.73	19.22
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	3.66	3.09

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成 24 年 4 月 1 日付で中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し三井住友信託銀行株式会社となる予定です。

※ なお、東京証券取引所に上場している日本電設工業株式会社及び旭コンクリート工業株式会社以外の処分

予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。各処分予定先について、具体的な確認の内容は、下記のとおりです。

当社は、東海コンクリート工業株式会社に同社創業時より出資（持株比率5.00%）するとともに、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。また、同社は中部電力株式会社の関連会社（持株比率26.17%）として中部電力グループに所属しております。当社は、中部電力株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書記載の反社会的勢力排除に向けた整備状況及び中部電力グループにおけるコンプライアンス推進体制が構築されていることを東京証券取引所のホームページにて確認することにより、中部電力グループに属する同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

当社は、株式会社日本ネットワークサポートに同社創業時より出資（持株比率1.81%）するとともに、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。また、同社は関西電力株式会社の子会社（持株比率62.80%）として関西電力グループに所属しております。当社は、関西電力株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、「関西電力グループCSR行動規範」を作成し、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、関西電力グループに属する同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

北海道コンクリート工業株式会社は、当社の関連会社（持株比率29.48%）であり、当社は、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。当社は、同社の経営環境等を把握しておりますが、再度、同社の実態について株式会社JPリサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門3-7-12 代表者古野啓介）に調査を依頼し、同社が反社会的勢力との関与の事実が確認されなかった旨の調査報告を受領しており、また、同社からも、同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しており、同社が反社会的勢力と関与は無いものと判断しております。

九州高圧コンクリート工業株式会社は、当社の関連会社（持株比率26.25%）であり、当社は、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。また、同社は九州電力株式会社の子会社（持株比率51.25%）として九州電力グループに所属しております。当社は、九州電力株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について、「九州電力グループ行動憲章」を策定し、周知徹底を図っている旨を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、九州電力グループに属する同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

当社は、東北ポール株式会社に同社創業時より資本出資（持株比率6.44%）するとともに、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。また、同社は東北電力株式会社の子会社（持株比率67.40%）として東北電力グループに所属しております。当社は、東北電力株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、東北電力グループに属する同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

日本海コンクリート工業株式会社は、当社の関連会社（持株比率20.00%）であり、当社は、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。また、同社は北陸電力株式会社の子会社（持株比率80.00%）として北陸電力グループに所属しております。当社は、北陸電力株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況及び北陸電力グループにおける法令遵守等の取り組みについて、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、北陸電力グループに属する同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

中国高圧コンクリート工業株式会社は、当社の関連会社（持株比率15.51%）であり、当社は、現在、同社の非常勤役員として当社役員1名を派遣しております。また、同社は中国電力株式会社の関連会社（持株比率44.50%）として中国電力グループに所属しております。当社は、中国電力株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書記載の反社会的勢力排除に向けた整備状況及び中国電力グループにおけるコンプライアンス推進体制が構築されていることを東京証券取引所のホームページにて確認することにより、中国電力グループに属する同社及び同社役員または主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

日本電設工業株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について広く公表している企業であり、同社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

当社は、東邦電気工業株式会社より、同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。また、当社は、同社に同社創業時から出資（持株比率3.21%）しておりますが、再度、同社の実態について株式会社J P リサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門3-7-12 代表者 古野啓介）に調査を依頼し、同社が反社会的勢力との関与の事実が確認されなかった旨の調査報告を受領しており、同社が反社会的勢力と関与は無いものと判断しております。

旭コンクリート工業株式会社は、東京証券取引所市場第二部に上場しており、会社の履歴、役員、主要株主等について広く公表している企業であり、同社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、同社及び同社役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

中央三井信託銀行株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場する三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の100%子会社であり、三井住友トラスト・グループの主要会社であります。当社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、同社及び同社役員または主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。なお、当社は、同社より同社及び同社と交流のある者が反社会的勢力と関係を有していない旨の確約書を受領しております。

## (2) 処分予定先を選定した理由

東海コンクリート工業株式会社、株式会社日本ネットワークサポート、北海道コンクリート工業株式会社、九州高圧コンクリート工業株式会社、東北ポール株式会社、日本海コンクリート工業株式会社、及び中国高圧コンクリート工業株式会社の各社は当社と同じくコンクリートポール等のコンクリート二次製品の製造・販売及び施工を主要事業としており、当社は各社の創業時期からコンクリートポールの製造技術を供与するとともに相互に株式を保有しております。以来、当社は各社と技術の発展、社会的貢献、需要者の利益及び従業員の生活安定を目指すという共通の使命感のもと、技術交流を始め、人的、資本的交流を含めた強固な関係を形成しており、国内におけるコンクリートポール分野において、当社及び処分予定先各社で約70%のシェア（社団法人コンクリートポール・パイル協会資料の平成22年度（平成22年4月から平成23年3月まで）の生産・出荷実績数量に対する市場占有率の各社数値を合算した数値）を保有しており、当社グループの企業価値の源泉となっております。今後、益々競争が激しくなると想定されるコンクリート二次製品業界において、競争力の維持と業容拡大のため、これら各社との一層の関係強化が必要との考えのもと、処分予定先として選定いたしました。

日本電設工業株式会社及び東邦電気工業株式会社は電気設備工事を主要事業としており、当社は日本電設工業株式会社と相互に株式を保有し、また、東邦電気工業株式会社へは当社が資本出資（持株比率3.21%）しております。また、当社は、両社に電気設備の資材としてコンクリートポールを納入しておりますが、今後のコンクリートポールの販売拡大を図るには両社の強固な経営資源によるサポートが必要であり、両社とのさらなる関係強化を図るため、処分予定先として選定しました。

旭コンクリート工業株式会社は、当社の主力製品であるコンクリートポール等の遠心成型コンクリート以外のボックスカルバート等の非遠心成型コンクリートを中心に事業展開しており、当社のコンクリート二次製品事業の事業領域と補完関係にあり、当社は、過去に同社にコンクリート製共同溝の技術を供与した実績があります。当社は、今後、益々競争が激しくなると想定されるコンクリート二次製品業界において、非遠心成型コンクリート部門の強化が必要であるとの考えのもと、同社との新たな協力関係の構築も視野に入れ、処分予定先として選定いたしました。

中央三井信託銀行株式会社は、個人・法人向け金融サービス、不動産業務、証券代行業務等の信託銀行業務を幅広く展開しており、当社は、旧中央信託銀行時代の昭和43年7月より同社に株式事務を委託するとともに、その後、株式を相互に保有することにより、経営基盤の強化及び安定化に努めてまいりました。当社は、今後、さらなる同社との関係強化を図るため、処分予定先として選定いたしました。

## (3) 処分予定先の保有方針

処分予定先の各社からは、一層の関係強化の趣旨に鑑み、長期的に株式を保有する意向であることを確認しております。また、当社は各処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供せられることにつき、内諾を得ております。

## (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

東海コンクリート工業株式会社、株式会社日本ネットワークサポート、九州高圧コンクリート工業株式会社、東北ポール株式会社、日本海コンクリート工業株式会社、及び中国高圧コンクリート工業株式会社の各社は、中部電力株式会社、関西電力株式会社、九州電力株式会社、東北電力株式会社、北陸電力株式会社、及び中国電力株式会社の各社が導入している各電力会社グループ内の資金を包括して管理する情報システム（CMS）を採用しております。当社は、上記各処分予定先によるCMSにおける資金の運用状況及び現預金を、当該各処分予定先の直近の決算期（平成23年3月31日）における貸借対照表から現預金の状況を確認するとともに、CMSにおける資金の運用状況及び電力会社各社の直近の決算期（平成23年3月31日）における貸借対照表及び直近の四半期（平成23年12月31日）における四半期連結貸借対照表の現預金を確認することにより、当該各処分予定先が、本件自己株式処分の払込みに要する資金を有していると判断しております。



北海道コンクリート工業株式会社は、当社の関連会社であり、直近の決算期（平成 23 年 3 月 31 日）に係る同社の貸借対照表における現預金を確認しております。また、当社は、平成 23 年 12 月期に係る四半期報告書における四半期連結貸借対照表作成時に、同社から四半期貸借対照表を入手しており、同社の平成 23 年 12 月期の現預金の状況を確認しております。これらにより、当社は、同社が本件自己株式処分の払込みに要する資金を有していると判断しております。

日本電設工業株式会社及び旭コンクリート工業株式会社の 2 社については直近の決算期（平成 23 年 3 月 31 日）に係る有価証券報告書の貸借対照表及び平成 23 年 12 月期に係る四半期報告書の四半期連結財務諸表、並びに東邦電気工業株式会社及び中央三井信託銀行株式会社については直近の中間決算期（平成 23 年 9 月 30 日）に係る半期報告書の中間貸借対照表における現預金を確認しており、これにより、当社は、当該各処分予定先が本件自己株式処分の払込みに要する資金を有していると判断しております。

## 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 24 年 3 月 7 日現在）		処 分 後	
新日本製鐵株式會社	11.95%	新日本製鐵株式會社	11.95%
太平洋セメント株式会社	9.99%	太平洋セメント株式会社	9.99%
日コン取引先持株会	4.14%	日コン取引先持株会	4.14%
東京電力株式会社	3.90%	東京電力株式会社	3.90%
日本電設工業株式会社	3.52%	日本電設工業株式会社	3.91%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFORIO	2.15%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFORIO	2.15%
住友商事株式会社	2.01%	住友商事株式会社	2.01%
株式会社みずほコーポレート銀行	1.95%	株式会社みずほコーポレート銀行	1.95%
日コン従業員持株会	1.93%	日コン従業員持株会	1.93%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.81%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.81%

（注 1）当社は自己株式を保有しております（処分前 11.21%、処分後 5.08%）が、上記大株主から除外しております。

（注 2）処分前の大株主及び持株比率については、平成 23 年 9 月 30 日の株主名簿を基準に、以降の自己株式の取得による自己株式の増加数及び下記（注 4）、（注 5）の内容を考慮したものであります。

（注 3）処分後の大株主及び持分比率については、平成 23 年 9 月 30 日の株主名簿を基準に、以降の自己株式の取得及び本件自己株式の処分による自己株式の増減数並びに下記（注 4）、（注 5）の内容を考慮したものであります。

（注 4）当社は、平成 24 年 3 月 7 日付で東京電力株式会社から関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）No2 において、同社が当社株式 1,500,000 株を処分したことを確認しております。また、24 年 3 月 7 日付で太平洋セメント株式会社から関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）No5 において、同社が当社株式 1,500,000 株を取得したことを確認しております。

（注 5）平成 24 年 2 月 23 日付で太平洋セメント株式会社から関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）No4 において、同社が保有する当社株式 3,634,500 株を退職給付信託する旨が公表されておりますが、同社が信託銀行に対し議決権の行使に関する指図権を有するものとされていることから、かかる信託株式を同社が実質的に所有しているものとして、処分前後の持株比率を計算しております。

## 8. 今後の見通し

本件自己株式の処分は資本取引であり、当期業績予想への影響はありません。今後お知らせすべき事項がありましたら、適宜お知らせいたします。

（企業行動規範上の手続き）

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、

株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

なお、当社取締役のうち、処分予定先の非常勤取締役を兼務している者については、利益相反の疑義が生じることを回避するため、本件第三者割当に係る処分予定先の取締役会決議に参加しておりません。

## 9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連結売上高	42,910 百万円	33,278 百万円	33,660 百万円
連結営業利益	△32 百万円	255 百万円	260 百万円
連結経常利益	137 百万円	609 百万円	566 百万円
連結当期純利益	249 百万円	209 百万円	314 百万円
1 株当たり連結当期純利益	4.98 円	4.23 円	6.34 円
1 株当たり配当金	2.00 円	2.50 円	2.50 円
1 株当たり連結純資産	448.77 円	448.08 円	458.45 円

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 23 年 12 月 31 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	51,377,432 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
始 値	169 円	110 円	143 円
高 値	193 円	207 円	315 円
安 値	70 円	108 円	118 円
終 値	115 円	145 円	269 円

#### ② 最近6か月間の状況

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
始 値	198 円	173 円	189 円	174 円	175 円	281 円
高 値	200 円	194 円	192 円	188 円	318 円	309 円
安 値	155 円	162 円	161 円	165 円	170 円	255 円
終 値	174 円	190 円	171 円	170 円	284 円	269 円

#### ③ 処分決議日前営業日における株価

	平成 24 年 3 月 8 日
始 値	287 円
高 値	287 円

安 値	281 円
終 値	282 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

10. 処分要項

- (1) 処分期日 平成24年3月27日
- (2) 申込期日 平成24年3月26日
- (3) 処分株式数 3,150,000株
- (4) 処分価額 1株につき278円
- (5) 処分価額の総額 875,700,000円
- (6) 処分方法 第三者割当による処分
- (7) 処分後の自己株式 2,610,819株

以 上